

戦略 4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿 5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成			
幹事部局名	生活環境部	担当課名	温暖化対策課
評価者	生活環境部長	評価確定日	令和 7 年 7 月 31 日

県民一人ひとりが地球温暖化対策の重要性を認識し、地域住民、事業者、行政等が一体となった脱炭素化の取組が自発的かつ継続的に行われる地域社会の形成を目指します。

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 温室効果ガス排出抑制計画書の目標 を達成している事業者の割合(%)	目標			100.0	100.0	100.0	100.0	75.0%	1	
		実績	66.7	79.3	75.0	84.0	75.0				
	出典: 県調べ	達成率			75.0%	84.0%	75.0%				
②	【施策の方向性②】 廃棄物の最終処分量(公共関与 分)(千t)	目標			91	90	88	87	102.3%	4	
		実績	93	94	98	(95)	86				
	出典: 県調べ	達成率			92.3%	94.4%	102.3%				

定量的評価結果	計算式
2.50 (d相当)	4 点 × 1 個 = 4 点 1 点 × 1 個 = 1 点
	3 点 × 0 個 = 0 点 0 点 × 0 個 = 0 点
	2 点 × 0 個 = 0 点
	合計 5 点 ÷ 2 個 (判明済み指標) = 2.50

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	実績	9,510	(9,108)	-	-	-		令和6年度は、令和10年3月判明予定
	出典: 県調べ								
分析	- 令和3年度の排出量は9,504千t-CO2であり、県の温暖化対策計画の基準年の平成25年度に比べ15.8%減少している。 (H30: 10,006千t-CO2→R元: 9,510千t-CO2→R2: 9,108千t-CO2→R3: 9,504千t-CO2) - 温室効果ガス排出量は、エネルギー使用量のほか、電気事業者の電源構成等に基づく二酸化炭素排出量によって大きく左右されるが、再生可能エネルギーの導入に伴い、発電に伴って排出される二酸化炭素量を示す「二酸化炭素排出係数」は、平成24年度をピークに減少傾向となっている。								

2－3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 脱炭素化に向けた県民運動の推進】	
・ 事業者に対して脱炭素経営への転換を促進するため、金融機関と連携し、脱炭素経営や省エネの促進、農業や製造業等を対象とした業種別セミナー（延べ684人受講）や、県内での取組事例等を紹介した機運醸成セミナーを開催（116人受講）したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録（195事業者）や飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業の実施（100店舗）により、事業者の自発的な取組の促進を図った。	
・ あきたエコフェスの開催（来場者48,000人）や大学生等による脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト等の実施により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、断熱・省エネ性能の向上のための住宅リフォームに対する支援（348件）や家庭における省エネ冷蔵庫・エアコンの導入経費への支援（20,088台）を行った。	
・ 市町村担当者等を対象としたスキルアップ研修の開催（全3回）などにより、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援した。	
【施策の方向性② 持続可能な資源循環の仕組みづくり】	
・ 大仙市と美郷町において、家庭から排出されるプラスチックごみの一括回収及び再商品化の実証試験を行うとともに、令和5年度に県中央地区で実施した食品廃棄物の再資源化に係る実証試験結果の報告会を市町村・小売業者向けに実施するなど、資源循環モデルの構築に向けた取組を行った。また、ごみの減量化やリサイクルに関する県内の先行事例を地元新聞に特集記事として掲載（5回）し、3Rの取組についての啓発を行った。	
・ 重点区域（22区域）における海岸漂着物等の回収処理を行うとともに、海岸の環境保全に関する意識啓発のためのイベントを開催するなど、海岸漂着物の発生抑制を目的とした啓発活動を行った。	
・ 環境省「脱炭素先行地域」に選定された秋田臨海処理センターを再生可能エネルギーの供給拠点とする計画の実現に向け、令和6年7月にDBO（設計・建設・運営一体型）方式による契約を締結し、11月には起工式を行った。令和9年度の供用開始に向け、着実に進捗している。	

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.50で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		地域住民、事業者、行政等が連携して、地球温暖化対策に取り組んでいる。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	8.7%	7.3%	8.0%		+0.7
	十分 (5点)	0.9%	1.3%	1.4%		+0.1
	おおむね十分 (4点)	7.8%	6.0%	6.6%		+0.6
	ふつう (3点)	45.7%	34.7%	38.4%		+3.7
	否定的意見	28.0%	41.2%	33.4%		△7.8
	やや不十分 (2点)	16.5%	25.2%	21.4%		△3.8
	不十分 (1点)	11.5%	16.0%	12.0%		△4.0
	わからない・無回答	17.5%	16.9%	20.3%		+3.4
	平均点	2.64	2.41	2.55		+0.14

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 事業者の脱炭素化は、国のGX推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 ○ 脱炭素の取組は全県的に取り組んでいく必要があるが、実施体制、人材及びノウハウの不足により、市町村の脱炭素地域づくりの取組には温度差がある。	○ 金融機関、地域経済団体、支援機関等と連携して脱炭素経営に関する理解促進セミナー等を開催するほか、各主体の支援情報を集約、一元的に発信する体制の構築を進めるとともに、「省エネ診断」や「CO2排出量可視化サービス」の活用等に要する費用を助成することにより、事業者の脱炭素経営に向けた第一歩となる取組への着手を促す。 ○ 脱炭素先行地域の事例紹介や地域特性に応じた再生可能エネルギー導入など、脱炭素の地域づくりへの働きかけの強化や支援が重要であるため、担当職員を対象としたスキルアップセミナーの開催や取組の伴走支援により、市町村の取組の促進を図る。
②	○ 県民1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。 ○ 多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が海岸管理者である県や地元の市町の大きな負担となっている。	○ 食品廃棄物と廃プラスチックの実証実験の結果報告会の開催を通じて、ごみの減量化や再資源化に向けた市町村等の取組を促していく。また、新聞等を通じて3Rの取組についての啓発活動を行い、県民意識の醸成を図る。 ○ 海岸漂着物の回収処理を行うとともに、海岸漂着物のうちプラスチック等の人工物の発生抑制を図るため、イベントの開催等により啓発活動に取り組んでいく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。